

## いばらき電子申請・届出サービス利用契約書

- 1 サービス名 いばらき電子申請・届出サービス
- 2 利用期間 令和6年10月1日から令和11年9月30日まで
- 3 利用金額 月額金 円（うち消費税額及び地方消費税の額金 円）
- 4 契約保証金 免除

利用者茨城県市町村共同システム整備運営協議会（以下「甲」という。）とサービス提供者（以下「乙」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて次の条項によりいばらき電子申請・届出サービスについて利用契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（総則）

第1条 乙は、頭書の利用金額（以下「利用料」という。）をもって、頭書の利用期間に、頭書のサービス（以下「サービス」という。）を提供しなければならない。

（サービスレベル合意書）

第2条 サービスの内容や提供範囲、品質、運営ルール等を明確化するため、別添いばらき電子申請・届出サービス業務仕様書（以下「仕様書」という。）及び乙の令和 年 月 日付け提案書に基づき、サービスの提供内容等に関する細目を定め、別途サービスレベル合意書（以下「SLA」という。）を締結する。

（権利義務譲渡の禁止）

第3条 甲及び乙は、事前に相手方の書面による承諾を得ることなく、この契約により発生する権利及び義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならないものとする。

（再委託等の禁止）

第4条 乙は、甲があらかじめ書面により承認した場合を除き、サービスの提供に係る業務を、第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、前項の規定による甲の承認を受けた上で、サービスの提供に係る業務の委託を行う場合、委託先の業務の実施について、自らが業務を行った場合と同様の責任を負うものとする。

（利用料の支払）

第5条 乙は、甲に対し、四半期終了ごとにサービスの提供を行った月分の利用料を支払請求書により請求し、甲は、乙の適正な支払請求書を受領した日から30日以内に乙に当該利用料を支払うものとする。

2 甲が前項に定める期間内に乙に対して利用料を支払わないときは、甲は、当該期日の翌日から支払日までの日数に応じ、未払額につき年2.5パーセントの割合で計算した金額を遅延利息として乙に支払うものとする。ただし、その金額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

3 契約期間内において、第6条に定めるサービスの提供停止により本サービスを利用することが出来ない状態が生じた場合であっても、甲は、契約期間中の利用料の支払を要するものとし、乙は、当該本サービスを利用できない状態となった日数に対応する額の日割計算は行わないものとする。

(サービスの一時的な提供停止)

第6条 乙は、甲に次の各号の事由が生じたときは、サービスの提供を停止できるものとする。

- (1) 甲が利用料の支払を遅滞したとき。
- (2) 甲がこの契約に違反したとき。
- (3) 甲の責めに帰すべき事由により乙の業務に著しい支障を来し、又はそのおそれがあるとき。

2 前項の場合において、乙は、甲に対して、事前にサービスの提供を停止する日、その期間及び理由を通知するものとする。

(契約の解除)

第7条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの催告を要せずこの契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 重大な過失又は背信行為があった場合
- (2) 仮差押、差押、競売、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始又は特別清算開始の申立ての対象となった場合
- (3) 手形交換所の取引停止処分を受けた場合
- (4) 公租公課の滞納処分を受けた場合
- (5) この契約により、暴力団の活動を助長し、又は運営に資することが判明した場合
- (6) その他この契約を継続しがたい重大な事由が発生した場合

2 乙は、甲がサービス利用料の支払を停止した場合、甲に重大な過失若しくは背信行為があった場合又はその他この契約を継続しがたい重大な事由が発生した場合は、何らの催告を要せずこの契約の全部又は一部を解約することができる。

3 甲又は乙は、相手方がこの契約に違反し(仕様書に定める個々の作業の遅滞を生じさせることを含む。)、相当期間を定めて催告をした後も、当該違反が是正されない場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

4 甲は、翌年度以降の歳入歳出予算におけるこの契約に係る金額について、減額又は削除があった場合は、契約を解除できる。

(損害賠償)

第8条 甲及び乙は、この契約の実施に関し、相手方の責めに帰すべき事由により損害を被った場合は、相手方に、その損害の賠償を請求することができる。

(契約終了後の処理)

第9条 甲及び乙は、この契約が終了し、又は解除した場合、相手方の指定したものを除き、相手方から提供を受けた本サービスの利用に係る資料(全部又は一部の複製物を含む。)の全てをこの契約の終了後速やかに相手方に返還するものとする。

2 甲がサービスを利用して登録したデータ(初期設定により登録したデータを含む。)は、乙が無償で契約終了後に速やかに他の電子媒体等にコピーし、甲に返還するものとし、乙の責任で完全に消去するものとする。

(禁止事項)

第10条 甲は、サービスの利用に関し、次の行為を行わないものとする。

- (1) 第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (2) 第三者の財産、プライバシー又は肖像権を侵害する行為又はそのおそれのある行為

- (3) 第三者を差別し、誹謗中傷し、その名誉又は信用を毀損する行為
- (4) 第三者の設備等又はインターネット接続サービス用設備の利用若しくは運用に支障を与える行為、又はそのおそれのある行為
- (5) 法令、条例等に違反する行為又は公序良俗に反する行為
- (6) 前各号のほか、甲又は乙がサービスの利用に不相当と判断した行為

2 乙は、甲が前項各号に該当した場合、当該行為を中止するよう甲へ要求できるものとし、甲がこれに応じない場合には、サービスの利用を停止することができるものとする。

(個人情報の保護)

第11条 乙は、業務を実施するため個人情報を取り扱う場合には、別記1に掲げた甲の構成員の個人情報保護に関する規程の遵守に関し必要な措置を講ずるほか、特約事項（別記2）を遵守しなければならない。

(合意管轄裁判所)

第12条 この契約に関し、訴訟の必要が生じた場合には、水戸地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(その他)

第13条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関し疑義を生じた事項については、必要に応じて甲乙協議の上定めるものとする。

この契約の締結を証するため本書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

茨城県水戸市笠原町978番6

甲 茨城県市町村共同システム整備運営協議会  
会長 矢 部 英 雄

乙

(別記 1)

本協議会構成員の個人情報保護規程

|         |  |
|---------|--|
| 茨城県     | 茨城県個人情報の保護に関する条例第 7 条第 2 項及び第 8 条      |
| 水戸市     | 水戸市個人情報保護条例第 6 条第 2 項及び第 7 条           |
| 日立市     | 日立市個人情報保護条例第11条                        |
| 土浦市     | 土浦市個人情報保護条例第12条第 2 項及び第 3 項            |
| 古河市     | 古河市個人情報保護条例第12条第 2 項及び第 3 項            |
| 石岡市     | 石岡市個人情報保護条例第24条                        |
| 結城市     | 結城市個人情報保護条例第 6 条第 2 項及び第 7 条           |
| 龍ヶ崎市    | 龍ヶ崎市個人情報保護条例第26条                       |
| 下妻市     | 下妻市個人情報保護条例第 6 条第 2 項及び第 7 条           |
| 常総市     | 常総市個人情報保護条例第11条第 2 項及び第 3 項            |
| 常陸太田市   | 常陸太田市個人情報保護条例第13条                      |
| 高萩市     | 高萩市個人情報保護条例第11条第 2 項及び第 3 項            |
| 北茨城市    | 北茨城市個人情報保護条例第 7 条第 2 項及び第 8 条          |
| 笠間市     | 笠間市個人情報保護条例第25条第 2 項                   |
| 取手市     | 取手市個人情報保護条例第10条第 2 項及び第 3 項            |
| 牛久市     | 牛久市個人情報保護条例第15条第 2 項及び第 3 項            |
| つくば市    | つくば市個人情報保護条例第13条                       |
| ひたちなか市  | ひたちなか市個人情報保護条例第35条                     |
| 鹿嶋市     | 鹿嶋市個人情報保護条例第13条第 2 項及び第 3 項            |
| 潮来市     | 潮来市個人情報の保護に関する条例第27条第 1 項及び第 2 項       |
| 守谷市     | 守谷市個人情報保護条例第11条第 2 項                   |
| 常陸大宮市   | 常陸大宮市個人情報保護条例第12条                      |
| 那珂市     | 那珂市個人情報保護条例第11条第 2 項                   |
| 筑西市     | 筑西市個人情報保護条例第14条第 2 項及び第 3 項            |
| 坂東市     | 坂東市個人情報保護条例第10条第 2 項及び第 3 項            |
| 稲敷市     | 稲敷市個人情報保護条例第13条                        |
| かすみがうら市 | かすみがうら市個人情報保護条例第15条                    |
| 桜川市     | 桜川市個人情報保護条例第11条第 2 項及び第 3 項            |
| 神栖市     | 神栖町情報公開及び個人情報の保護に関する条例第22条第 1 項及び第 3 項 |
| 行方市     | 行方市個人情報の保護に関する条例第13条                   |
| 鉾田市     | 鉾田市個人情報保護条例第12条の 2                     |
| つくばみらい市 | つくばみらい市個人情報保護条例第11条第 2 項及び第 3 項        |
| 小美玉市    | 小美玉市個人情報保護条例第 8 条第 5 項                 |
| 茨城町     | 茨城町個人情報保護条例第27条第 2 項                   |
| 大洗町     | 大洗町個人情報保護条例第22条第 2 項                   |
| 城里町     | 城里町個人情報保護条例第15条                        |
| 東海村     | 東海村個人情報保護条例第12条                        |

|      |                         |
|------|-------------------------|
| 大子町  | 大子町個人情報保護条例第13条         |
| 美浦村  | 美浦村個人情報保護条例第12条         |
| 阿見町  | 阿見町個人情報保護条例第12条第2項及び第3項 |
| 河内町  | 河内町個人情報保護条例第12条         |
| 八千代町 | 八千代町個人情報保護条例第11条        |
| 五霞町  | 五霞町個人情報保護条例第10条第2項及び第3項 |
| 境町   | 境町個人情報保護条例第11条          |
| 利根町  | 利根町個人情報保護条例第11条第2項及び第3項 |

(別記2)

## 特 約 事 項

### 1 受託者の責務

この契約の履行に当たっては、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益の保護に十分留意して行うように努めること。

### 2 個人情報の収集の制限

この契約を履行するため個人情報を収集するときは、この契約の目的を達成するために必要な範囲内で行うこと。

### 3 個人情報の目的外利用及び外部提供の禁止

この契約を履行するため収集し、作成した個人情報は、この契約を履行するためにのみ利用するものとし、他の目的のために使用し、又は第三者に提供しないこと。

### 4 複写又は複製の禁止

この契約を履行するに当たって取り扱う個人情報が記録された帳票等（紙による帳票のほか、磁気ディスク、磁気テープその他の電子的記録媒体により一定の事項を記録することができる方法により記録されたものを含む。以下同じ。）は、複写し、又は複製しないこと。

### 5 返還義務

この契約を履行するため甲から引き渡された個人情報が記録された帳票等は、契約期間の終了後、速やかに甲に返還すること。

### 6 個人情報についての事故報告

個人情報について外部への漏えいその他の事故が発生したときは、速やかに、当該個人情報の項目、内容、数量、事故の発生場所、発生状況等を詳細に記載した書面により甲に報告し、甲の指示に従うこと。